

役員のための財務税務会社法ニュース

太陽 ASG マネジメントリポート

今回のテーマ： 銀行の国債保有動向と金利リスク

2011年1月27日、米国の格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）が、日本の長期国債の格付けを「AA」から「AA マイナス」に引下げました。ギリシャでは、格下げを引き金に外国人投資家が国債を投げ売りしたことで国債価格が暴落しましたが、同じく財政赤字を抱える我が国では、銀行をはじめとする国内金融機関が大量に国債を保有しているため、国債価格は、格下げ後も安定的に推移しています。その反面、長期金利が上昇した場合、金融機関は損失を被るリスク（金利リスク）を抱えています。

1. メガバンクの国債保有動向

2010年12月末現在、3大メガバンクによる国債保有残高は92兆5938億円に達し、前年同月から約20兆円増加しています。その一方で、貸出金残高は前年同月から11兆円減少しており、低金利下における資金運用手段として、銀行の国債依存度がますます高まっています。

2. 銀行の国債投資政策と金利リスク

2010年3月期の有価証券報告書をみると、3大メガバンクが連結ベースで保有している国債の5割弱が残存期間1年以内（8割以上が残存期間5年以内）であるのに対して、地方銀行（以下、第2地銀を除く上場地銀61行のうち、国債の残存期間別内訳を開示している59行のことをいう。）では、残存期間5年超の国債が6割近くを占めており、なかには残存期間10年超の国債が3割以上という銀行もあります。

保有残高で加重平均した残存期間は、メガバンクの約4年に対して、地方銀行は約8年と算定され、長期金利が1%上昇した場合の債券価格は、残存期間4年の場合96.34円（対額面比△3.7%）となるのに対して、残存期間8年の場合には93.24円（対額面比△6.8%）にまで下落します。銀行がすべての国債を額面で保有していると仮定した場合、1%の金利上昇により、メガバンクが保有する国債は約3.1兆円下落するのに対して、地方銀行では約1.6兆円下落する試算となります。

企業の資金需要が減退するなか、収益を確保するために利回りの高い長期国債で資金運用を行った結果、国債保有量がメガバンクの1/3以下に過ぎない地方銀行が（2010年3月末現在、メガバンクの85兆円に対して地方銀行は25兆円）、金利の上昇によりメガバンクの1/2に相当する損失を被るリスクを抱えているのです。

現在のところ、日本国債は、満期まで保有していれば額面で償還されるため、金利上昇による時価下落は表面化しません。しかし、不良債権処理をひと通り終えた銀行業界において、金利リスクは新たな問題としてクローズアップされつつあり、そのリスクの大きさを測る上で、残存期間別の国債保有量は有用な情報のひとつといえます。

お見逃しなく！

残存期間別の国債保有量は、一部の銀行を除き、（連結）財務諸表の注記情報のうち、「金融商品関係」に記載されています。また、銀行等金融機関においては、2011年3月期から、金利リスクを含む市場リスクの定量的情報の開示が追加されます。